様式第１号（第２条、第９条、第１０条関係）

優 良 宅 地 認 定 申 請 書

|  |
| --- |
| 　　　　令和　　年　　月　　日桜川市長　様申請者　住　所　　　　　　　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　（印）連絡先　　　　　　　　　　　　　　　租税特別措置法第　　条　　第　　項第　　号　　の規定に基づき、次の宅地の造成が優良な宅地の供給に寄与するものであることの認定を申請します。 |
|  宅 地 の 造 成 の 概 要 | 造成区域に含まれる地域の名称 |  |
| 造成区域の面積及び区画数 | （造成区域の面積）㎡ | （区画数） |
| 予定建築物の用途 |  |
| 工事施行者の住所及び氏名 | （住所）（氏名） |
| 工事着手予定年月日 | 令和　　　年　　　月　　　日 |
| 工事完了予定年月日 | 令和　　　年　　　月　　　日 |
| その他必要な事項 |  |
|  |
|  |
| ※　認定番号 | 令和　　年　　月　　日・桜都指令第　　　号 |

（備　考）

１．申請者又は工事施行者が法人である場合、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法

人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載してください。

２．氏名（法人にあっては代表者の氏名）の記載を自署で行う場合、押印を省略すること

ができます。

３．申請に当たっては、申請文中に優良宅地認定の根拠となる条項を記載してください。

４．「造成区域に含まれる地域の名称」の欄は、造成区域内に存する土地の所在及び地番

を漏れなく全て記載してください。

５．租税特別措置法第２８条の４第３項第７号イ、第６３条第３項第７号イ又は第６８条

　　の６９第３項第７号イの規定により1,000㎡未満の宅地について認定を申請する場合、

「工事着手予定年月日」及び「工事完了予定年月日」の欄は記載を省略することがで

きます。

６．宅地の造成を行うことについて農地法その他の法令による許可、認可等の処分を要す

る場合、「その他必要な事項」の欄にその手続の状況を記載してください。

７．「認定番号」の欄は、記載しないでください。